



十六銀行



十六総合研究所

2024年9月30日

各位



### 株式会社奥村製作所との ポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、株式会社奥村製作所（代表取締役 奥村 彰啓）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

#### 1. PIF契約概要

コース	ローンコース
-----	--------

#### 2. 企業概要

所在地	岐阜県各務原市テクノプラザ3丁目14番地1
事業内容	天井部材、照明器具製造
設立	1979年3月
資本金	10百万円

### 3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
新規事業の拡大と高品質な製品供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2027年9月期までに照明器具部門の売上高を250百万円以上とする。 (2023年9月期実績：45百万円) ※以降の目標は改めて設定する。</li> <li>・ 2027年9月期までに照明器具部門の不良率を0.1%以下とし、以降もその数値以下とする。 (2023年9月期実績：1.3%)</li> </ul>	
環境に配慮した事業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2031年9月期までにCO2排出量を2022年9月期比42%削減する。 (2022年9月期実績：203.87t-CO2)</li> <li>・ 2027年9月期までに紙使用量を2023年9月期比50%以上削減する。 (2023年9月期実績：104,422枚) ※以降の目標は改めて設定する。</li> </ul>	 
働きやすい環境の整備と雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2026年9月期までに人間ドック受診料の補助を開始する。以降は、受診料の補助を行う従業員の対象範囲を拡大することにより、人間ドック受診率を向上させる。</li> <li>・ 2030年9月期までに従業員数46名以上とする。 (2024年8月末時点：39名)</li> </ul>	

以上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】

株式会社奥村製作所  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年9月30日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社奥村製作所（以下、「奥村製作所」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

# 目次

<b>1. 企業概要と理念、サステナビリティ</b> .....	- 3 -
(1)奥村製作所の概要 .....	- 3 -
(2)奥村製作所のサステナビリティ .....	- 4 -
<b>2. インパクトの特定</b> .....	- 5 -
(1)事業性評価 .....	- 5 -
(2)バリューチェーン分析 .....	- 6 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング .....	- 7 -
(4)特定したインパクト .....	- 10 -
(5)インパクトニーズの確認 .....	- 13 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認 .....	- 15 -
<b>3. インパクトの評価</b> .....	- 16 -
<b>4. モニタリング</b> .....	- 19 -
(1)奥村製作所におけるインパクトの管理体制 .....	- 19 -
(2)当社によるモニタリング .....	- 19 -

## 1. 企業概要と理念、サステナビリティ

### (1)奥村製作所の概要

#### 【企業概要】

社名	株式会社奥村製作所
代表者	代表取締役 奥村 彰啓
本社所在地	岐阜県各務原市テクノプラザ3丁目14番地1
事業内容	天井部材、照明器具製造
創業	1967年10月
設立	1979年3月
従業員数	39名（2024年8月時点）

#### 【企業沿革】

1967年10月	前代表者が岐阜市切通にて創業
1979年3月	同社設立
2011年3月	現所在地に新工場完成移転
2017年10月	現代表者が代表取締役に就任

奥村製作所は岐阜県各務原市に本社を構え、オフィスビルの天井部材や、照明器具を取り付ける鋼板である設備プレート<sup>1</sup>の製造を行っている。同社は「強小と会社経営」を経営理念に掲げ、資金力・人的資本の充実をはかり、小さいが強い企業「強小」の会社を目標としている。

同社は、長年にわたって同製品の製造に携わっており、高品質な製品の提供を行うことで、都市部および地域のインフラを支えている。

---

<sup>1</sup> 設備プレート：オフィスの天井を構成する、照明器具と照明器具との間に設けられた鋼板のこと。設備プレートの設置により、ライン上に電気設備を集約することができる。

---



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

## (2)奥村製作所のサステナビリティ

同社は、企業活動を通じて、持続可能な社会の構築に向けた下記の取組みを行っている。

### ①高品質な製品の供給

同社は、システム天井における部材および設備プレートの製造を手掛けており、天井部材の生産に関しては、鋼板の成形、切断、取付、品質検査を自社内で対応することが可能である。

鋼板の成形についてはロールフォーミングという、ローラーの間に鋼板を通して成形する方法を用いている。この方法は時間をかけて鋼板を成形していく方法で、複雑に成形加工していく工程で時間と技術が必要となる。同社は、鋼板を曲げた断面の形状について特許を保有するなど、長年の経験により高度な技術を培っており、高品質な製品供給が可能な体制を整備している。

### ●同社の設備 ※以下、同社 HP より引用。



### ②働きがいのある職場づくり

同社では社員教育のため、定期的取引先や外注先の工場見学を行い、ものづくりの現場を学んでいる。工場見学で学んだ内容は、フィードバックのうえ自社工場の改善活動に活用するなど、実践的な施策を行っている。また、実務については OJT を実施のうえ、指導者により教育内容を記録することで、OJT の状況について見える化を進めている。

### ③環境に配慮した事業活動

同社は、事業活動から生じる環境負荷を認識し、負荷の低減に向けた取組みを積極的に実施している。具体的な取組みとしては、同社工場の照明を全て LED に切り替えることで消費電力の削減に取り組んでいる。また、SBT 認証を取得のうえ、2030 年に向けて CO2 排出量の削減目標を設定しており、目標に沿って削減に取り組むことで、カーボンニュートラルへの挑戦を進めている。

## 2. インパクトの特定

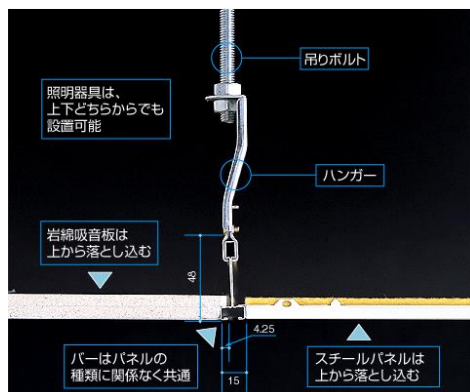
### (1)事業性評価

同社は、オフィスビルにおけるシステム天井で用いる金属製バーと照明器具を取り付ける設備プレート  
の製造を行っている。

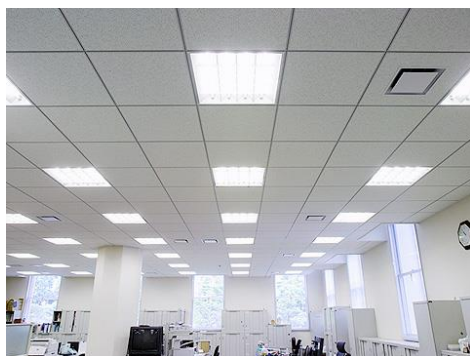
「システム天井」とは、吊り天井の一種で空調や照明等の設備を天井ボードと一体化して組み込む天井  
である。その工法としては上階と下階の間にふところを作った上で金属製のフレームを張り、その部分に設  
備や天井材をはめ込む方式である。

同社はシステム天井の一種である、「グリッド天井」を開発し、天井のフレームを構成する金属製バーお  
よび金具類の製造を手掛けている。グリッド天井は、メンテナンス性が非常に高くレイアウト変更が容易で  
あることに加えて、低コストかつ工期も短縮できるなどのメリットがあり、現在では大規模オフィスビル等で多  
数の採用実績を有している。また、耐震性・復元性を高め、改修・原状回復による資源の再利用にも対  
応しており、安全性や環境にも配慮した方式であるとされている。

#### ●グリッド天井



#### ●同社製品の納入事例



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所



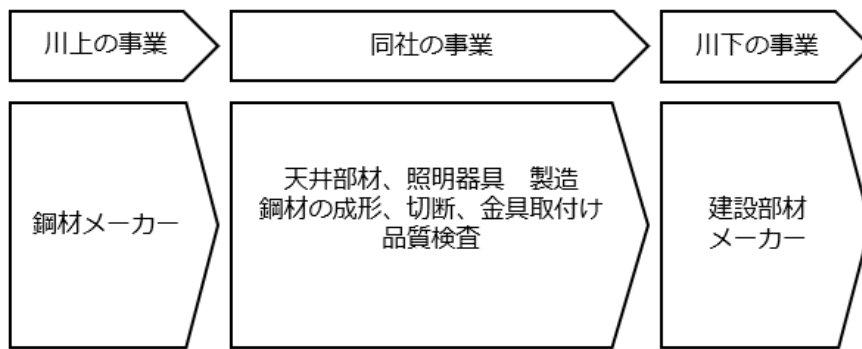
(2)バリューチェーン分析

同社は、前述の通り、システム天井部材の金属製バー材と照明器具の製造を行っている。

具体的には、鋼材メーカーより仕入れた鋼材を形成および切断した後、専用の金具を取り付け、製品強度に関して品質検査の実施を経て、出荷している。

同社は高品質な製品の提供により、長年にわたって大手メーカーと強固なつながりを持っており、都心、地域都市におけるオフィスビルの天井部材を供給している。地域の再開発に伴い、大型ビルの建設が進んでおり、同社はサプライチェーンを支えるのみならず、地域の再開発においても大きな役割をはたしている。

●バリューチェーン図



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業 2410		同社の事業				川下の事業						
国際標準産業分類			2410		2511	2592		2740	2511		4100		4330		
			第一次鉄鋼製造業		構造用金属製品製造業	金属の処理・塗装・機械加工業		電気照明器具製造業	構造用金属製品製造業		建築工事業		建築物仕上げ・完成業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の安全保障	紛争													
		現代奴隷										●●		●●	
		児童労働													
		データプライバシー													
	健康および安全性	自然災害										●●		●●	
		—		●		●		●		●		●	●●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水													
		食糧													
		エネルギー													
		住居										●●	●		
		健康と衛生	●												
		教育													
		移動手段													
		情報													
		コネクティビティ													
		文化と伝統												●	
	生計	ファイナンス													
		雇用	●			●		●		●		●		●	
賃金		●			●		●		●		●		●		
社会的保護		●	●●		●	●●		●	●●		●	●●		●●	
平等と正義	ジェンダー平等		●												
	民族・人権平等											●●		●●	
	年齢差別														
	その他の社会的弱者											●●		●●	
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由													
	法の支配														
	健全な経済	セクターの多様性													
	インフラ	零細・中小企業の繁栄							●				●		
自然環境	気候の安定性	—	●●		●●		●●		●●		●●		●●		
	生物多様性と生態系	水域		●●		●●		●●		●●		●●		●●	
		大気		●		●		●		●		●		●	
		土壌											●●		●●
		生物種											●●		●●
	サーキュラリティ	生息地				●●		●●		●●		●●		●●	
資源強度			●●		●●		●●		●●		●●		●●		
	廃棄物		●		●		●		●		●		●		

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

同社の事業については「構造用金属製品製造業 (ISIC:2511)」「金属の処理・塗装・機械加工業 (同 2592)」「電気照明器具製造業 (同 2740)」を、同社の川上の事業については「第一次鉄鋼製造業 (同 2410)」を、同社の川下の事業については「構造用金属製品製造業 (同 2511)」「建築工事業 (同 4100)」「建築物仕上げ・完成業 (同 4330)」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては、同社の事業活動が与える影響が限定的であると判断し、検証を省略した。

## 【同社の事業】

同社の事業においては、インパクトレーダー上で発生が指摘されるインパクトを網羅的に検証した。

「健康および安全性」のエリアにおいては、労働条件によっては従業員への健康被害が発生する、使用する鋼材の種類によっては利用者の健康に害を与える、という NI が発現する。

同社はクロムフリー処理<sup>2</sup>を施した鋼材の利用により、人体への影響を低減することで NI 緩和に努めている。

SDGs では下記のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI が指摘される。

同社では、定期的取引先や外注先の工場見学を行うことによって、自社の現場改善に活用し、従業員のスキルアップにつなげるほか、教育記録の共有により、OJT の見える化を進めることで社員教育に注力し、PI 拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「インフラ」のエリアにおいては、住居へのアクセスや建物建築に伴う社会インフラの構築が PI として指摘される。

同社は、大規模オフィスビルの天井部材や照明器具について高品質な製品を供給することにより、本 PI の拡大に寄与している。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「気候の安定性」「生物多様性（水域、生息地）」「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、機械設備からの温室効果ガスの排出や、製品製造の際に生じる廃材の発生などが NI として指摘される。

同社では、工場の照明を LED に切り替えるほか、フォークリフトの原動力をガソリン式からバッテリー式

---

<sup>2</sup> クロムフリー処理：人体への影響が指摘されている「6 価クロム」を使用せずに行う、クロムめっき等の表面処理技術のこと。

---



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

のものに切り替え、消費エネルギーの抑制に努めているほか、前述の通り、クロムフリーを施した鋼材の利用により、生態系への影響を抑制し、環境負荷を低減している。また、製品検査のデジタル化によりペーパーレスを推進するほか、SBT 認証に則った CO2 排出量の削減目標に基づいて、毎年の排出量のモニタリングと削減活動を進めていくことで、本 NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「生計（賃金）」の PI と NI、「生計（社会的保護）」の NI、「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」の PI、「生物多様性と生態系（大気）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

#### 【川下の事業】

川下の事業においては、同社と特に関係性のあるインパクトについて検証を加える。

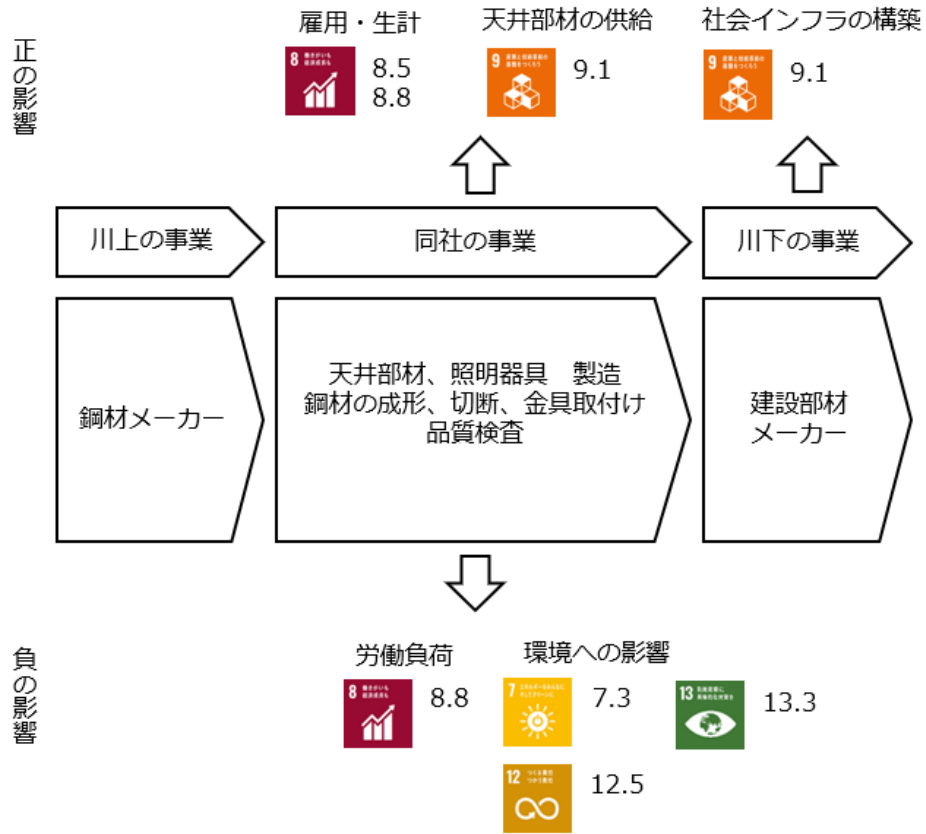
川下の事業においては、「インフラ」のエリアにて発生するインパクトが同社と関係性が強いと考えられる。同社が、システム天井における部材の製造を行い、バリューチェーンを支えることで、川下の事業で発生する上記 PI の拡大に寄与していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



上記を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 新規事業の拡大と高品質な製品供給
- 環境に配慮した事業活動
- 働きやすい環境の整備と雇用の創出



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

## ■ 新規事業の拡大と高品質な製品供給

同社は、新規事業を拡大すること、製品品質を向上させることによって、ポジティブインパクトを拡大させていく方針としている。

同社は、現在システム天井の金属製バーと設備プレートの2分野の製造を主業としている。現在、新規事業領域として、システム天井を構成しているLED照明器具本体の製造にも取り組んでおり、今後は同製品の供給量を拡大させていく方針である。

また、製品品質を向上させるための設備投資を実施していく方針であり、直近では新たにレーザー・タレパン複合機<sup>3</sup>を導入する予定である。同設備は、プログラムより金属の段取り、金型の穴あけや切断を1台で実施するものである。これにより、リードタイムの短縮と従来は外注先が行っていた工程の内製化が可能となり、一層の製品品質向上につなげていく。

同社は上記の新規事業と設備導入により、オフィスビルにおける高品質な天井部材の製品供給を通じて建築事業のサプライチェーンを支えることで、都市および地域の企業活動に貢献していく。

このインパクトはUNEP FIのインパクトリーダーでは「インフラ」のエリアに該当し、経済的側面のPIを拡大すると考えられる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

## ■ 環境に配慮した事業活動

同社は、環境に配慮した事業活動を推進しており、工場の照明をLEDに切り替えるほか、フォークリフトをガソリン式からバッテリー式に切り替えるなど事業活動から生じるエネルギーの削減に取り組んでいる。また同社は、「2022年9月期を基準年度、2031年9月期を目標年度としCO2排出量を42%削減すること」を目標として掲げており、引き続き脱炭素経営を推進していく。

今後は、紙を用いて手作業にて実施していた製品検査について、デジタル化することを計画しており、この施策により業務効率化とともに紙使用量を削減していく方針である。

このインパクトはUNEP FIのインパクトエリア・トピックでは、「気候の安定性」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境的側面においてNIを緩和すると考えられる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

---

<sup>3</sup> レーザー・タレパン複合機：タレットパンチプレス（金属の抜き打ちや穴あけ）とレーザー加工（金属の切断、加工など）の機能を持った機械のこと。

---

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

#### ■ 働きやすい環境の整備と雇用の創出

同社は、現場の技術力を重視しており、現場主義の社員教育を実施してきた。

前述の通り、取引先や外注先の工場見学を定期的実施しており、ものづくりの現場を学ぶことで、自社工場における6S活動<sup>4</sup>や現場改善に役立っている。また、OJTについては、指導者の教育内容を記録し、社内共有することで、従業員のスキルアップを支援する仕組みを整備している。

その他には、従業員が快適に働ける環境を整備するため、従業員にポロシャツを支給し、クールビスに取り組んでいる。

今後は、福利厚生の一環として、人間ドック受診料の一部を同社が負担する制度を開始し、補助する従業員の範囲を段階的に拡大することで、人間ドック受診率を向上させていく方針である。

上記の取組みを通じて、従業員の働きやすい環境の整備と、現場に即したスキルアップの場を設けることで、人材の雇用創出につなげていく。

このインパクトはUNEP FIのインパクトリーダーでは「健康および安全性」「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面のPIを拡大すると考えられる。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

---

<sup>4</sup> 6S活動：①整理、②整頓、③清掃、④清潔、⑤躰、⑥作法を踏まえた活動のこと。

---

## (5)インパクトニーズの確認

### ①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと会社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」

「9:強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」

「12:持続可能な生産消費形態を確保する」

「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「8」に関しては「大きな課題が残る」、「12」「13」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社の新規事業の創出と高品質な製品供給や、環境に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所 : SDSN)



## ②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の本社所在地が岐阜県におけるものであることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画（第2期）」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「再生可能な地上資源への転換」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社の環境に配慮した事業活動などが、岐阜県内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

### （環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

### （経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

### （社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。

- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

#### (6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「新規事業の創出と高品質な製品供給」と「働きやすい環境の整備と雇用の創出」である。

「新規事業の拡大と高品質な製品供給」では、システム天井における照明器具の製造に取り組むとともに、新規設備導入により、高品質な製品を供給していく。

「働きやすい環境の整備と雇用の創出」では、従業員の働きやすい環境の整備と、現場に即したスキルアップの場を設けることで、地域人材の雇用創出に努めていく。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは「新規事業の拡大と高品質な製品供給」については「地域社会の活性化」、「環境に配慮した事業活動」については「環境保全と気候変動対策」、「働きやすい環境の整備と雇用の創出」については「多様な人材の活躍推進」と、それぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。




人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

#### ■ 新規事業の拡大と高品質な製品供給



項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・新規事業領域として取り組んでいるオフィスビルのシステム天井用 LED 照明器具の供給量を拡大する。</li><li>・LED 照明製造用の新規設備導入により、高品質な照明器具を供給する。</li></ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"><li>・2027 年 9 月期までに照明器具部門の売上高を 250 百万円以上とする。(2023 年 9 月期実績：45 百万円) ※以降の目標は改めて設定する。</li><li>・2027 年 9 月期までに照明器具部門の不良率を 0.1%以下とし、以降もその数値以下とする。 (2023 年 9 月期実績：1.3%)</li></ul>



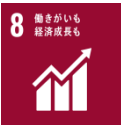
人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素経営推進にあたり、SBT 認証を取得し、設定した CO2 削減目標に向かって取り組む。</li> <li>・製品検査をデジタル化することで、紙使用量の削減と業務効率化を推進する。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2031 年 9 月期までに CO2 排出量を 2022 年 9 月期比 42% 削減する。(2022 年 9 月期実績：203.87t-CO2)</li> <li>・2027 年 9 月期までに紙使用量を 2023 年 9 月期比 50%以上削減する。(2023 年 9 月期実績：104,422 枚)</li> </ul> <p>※以降の目標は改めて設定する。</p>

■ 働きやすい環境の整備と雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「健康および安全性」「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間ドック受診料の一部を負担する制度を開始させたいえ、受診率を向上させ健康経営に取り組む。</li> <li>・従業員の働きやすい環境を整備し、雇用の創出に取り組む。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2026年9月期までに人間ドック受診料の補助を開始する。以降は、受診料の補助を行う従業員の対象範囲を拡大することにより、人間ドック受診率を向上させる。</li> <li>・2030年9月期までに従業員数46名以上とする。 (2024年8月末時点：39名)</li> </ul>

## 4. モニタリング

### (1)奥村製作所におけるインパクトの管理体制

同社では、奥村社長が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後についても、奥村社長を中心に SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 奥村 彰啓
-------	-------------

### (2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、奥村製作所から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所